



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,198	△3.1	1,843	△7.5	1,174	△29.7
2022年3月期第3四半期	10,522	3.5	1,993	68.4	1,669	147.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △2,131百万円 (ー%) 2022年3月期第3四半期 1,923百万円 (33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	123.68	59.62
2022年3月期第3四半期	176.05	85.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	994,135	37,324	3.8
2022年3月期	1,026,975	39,923	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 37,324百万円 2022年3月期 39,923百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2023年3月期	ー	25.00	ー	ー	ー
2023年3月期（予想）	ー	ー	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△5.8	2,000	△5.6	1,400	4.6	147.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,509,963株	2022年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	18,087株	2022年3月期	25,278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,488,989株	2022年3月期3Q	9,481,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期	—	0.125	—			
2023年3月期（予想）				0.125	0.25	1

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 会計方針の変更	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益及び役員取引等収益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比3億24百万円減収の101億98百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などにより同1億74百万円減少し83億54百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同1億50百万円減益の18億43百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億95百万円減益の11億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、前連結会計年度末比427億2百万円増加し9,379億74百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比210億17百万円増加し6,525億93百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比170億22百万円増加し2,141億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	167,681	66,738
コールローン及び買入手形	—	25,000
金銭の信託	2,520	5,549
有価証券	197,092	214,114
貸出金	631,576	652,593
外国為替	889	605
その他資産	16,738	18,498
有形固定資産	7,356	6,938
無形固定資産	335	243
退職給付に係る資産	1,117	1,177
繰延税金資産	959	2,537
支払承諾見返	3,828	3,744
貸倒引当金	△3,120	△3,606
資産の部合計	1,026,975	994,135
負債の部		
預金	895,272	934,852
譲渡性預金	—	3,121
債券貸借取引受入担保金	—	5,855
借入金	79,360	3,111
外国為替	—	2
その他負債	7,642	5,313
退職給付に係る負債	17	12
睡眠預金払戻損失引当金	3	—
偶発損失引当金	135	133
ポイント引当金	40	44
利息返還損失引当金	2	—
再評価に係る繰延税金負債	748	618
支払承諾	3,828	3,744
負債の部合計	987,051	956,811
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	13,040	14,006
自己株式	△46	△33
株主資本合計	38,225	39,205
その他有価証券評価差額金	164	△3,143
土地再評価差額金	1,495	1,221
退職給付に係る調整累計額	38	40
その他の包括利益累計額合計	1,698	△1,880
純資産の部合計	39,923	37,324
負債及び純資産の部合計	1,026,975	994,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	10,522	10,198
資金運用収益	7,021	6,885
(うち貸出金利息)	5,890	5,885
(うち有価証券利息配当金)	1,033	961
役務取引等収益	1,896	1,786
その他業務収益	1,237	1,051
その他経常収益	367	475
経常費用	8,528	8,354
資金調達費用	31	24
(うち預金利息)	30	23
役務取引等費用	562	519
その他業務費用	909	764
営業経費	6,707	6,440
その他経常費用	318	607
経常利益	1,993	1,843
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	1	220
固定資産処分損	0	1
減損損失	1	218
税金等調整前四半期純利益	1,992	1,624
法人税、住民税及び事業税	644	725
法人税等調整額	△321	△275
法人税等合計	322	450
四半期純利益	1,669	1,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669	1,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,669	1,174
その他の包括利益	254	△3,305
その他有価証券評価差額金	249	△3,307
退職給付に係る調整額	4	2
四半期包括利益	1,923	△2,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923	△2,131

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2023年3月期第3四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、役務取引等収益の減少などにより、2022年3月期第3四半期比51百万円減収の91億9百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、営業経費の減少などにより、同1億44百万円増益の18億30百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、臨時損益の減少などにより、同1億94百万円減益の17億9百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同5億9百万円減益の11億円となりました。
- ◎ 不良債権比率は、2021年12月末比0.10ポイント上昇し3.06%となりました。

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

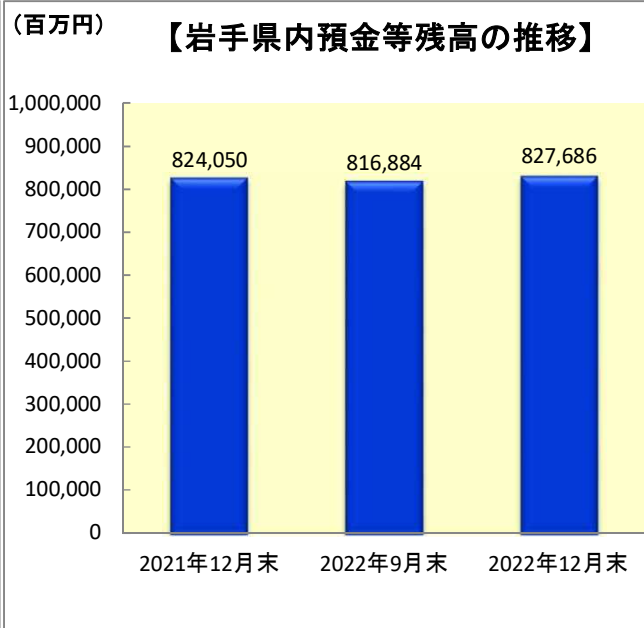
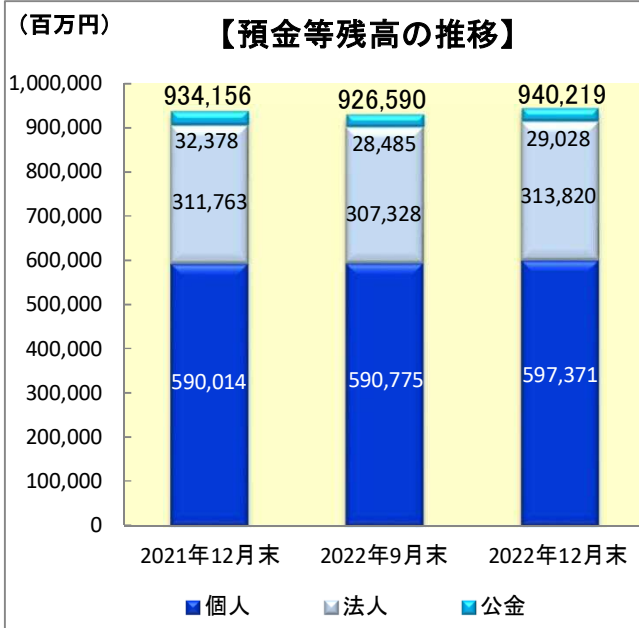
	2023年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期比	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 通期業績予想
	経常収益	9,109	△ 51	9,160
業務粗利益	7,962	△ 129	8,091	
資金利益	6,968	△ 27	6,995	
役務取引等利益	934	△ 82	1,016	
その他業務利益	59	△ 20	79	
①うち国債等債券損益	57	△ 20	77	
経費	6,073	△ 255	6,328	
人件費	3,121	△ 52	3,173	
物件費	2,528	△ 187	2,715	
税金	424	△ 14	438	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,888	125	1,763	
コア業務純益(②-①)	1,830	144	1,686	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,830	159	1,671	
③一般貸倒引当金繰入額	36	△ 41	77	
業務純益	1,852	166	1,686	
臨時損益	△ 142	△ 359	217	
④うち不良債権処理額	508	400	108	
うち株式等関係損益	130	△ 85	215	
⑤うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑥うち償却債権取立益	64	50	14	
経常利益	1,709	△ 194	1,903	1,900
特別損益	△ 219	△ 218	△ 1	
税引前四半期純利益	1,490	△ 411	1,901	
法人税、住民税及び事業税	668	68	600	
法人税等調整額	△ 278	29	△ 307	
法人税等合計	390	98	292	
四半期純利益	1,100	△ 509	1,609	1,300
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	479	308	171	

(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

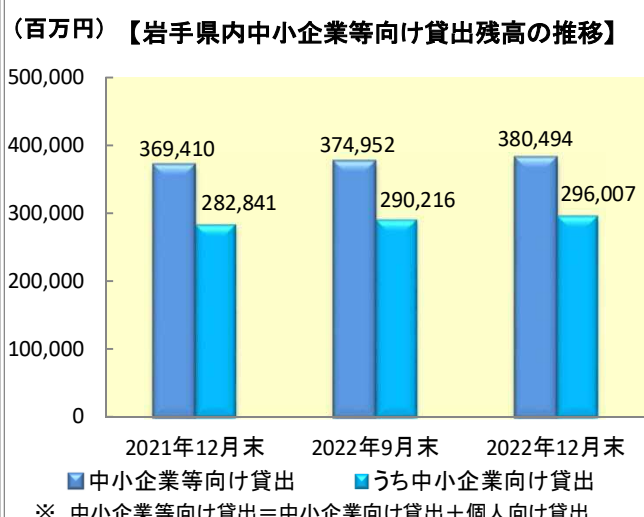
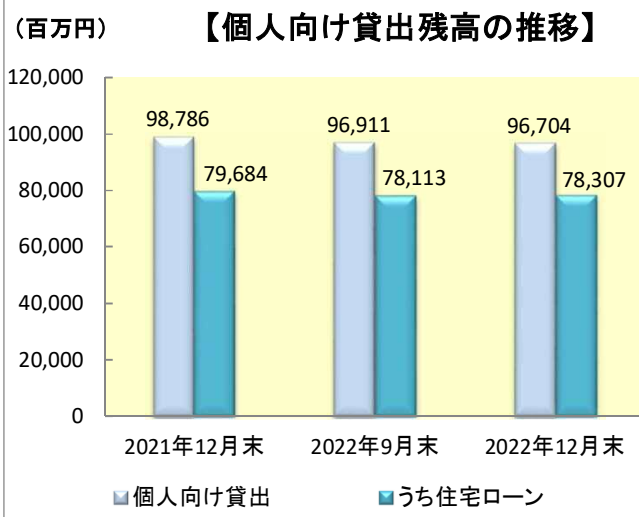
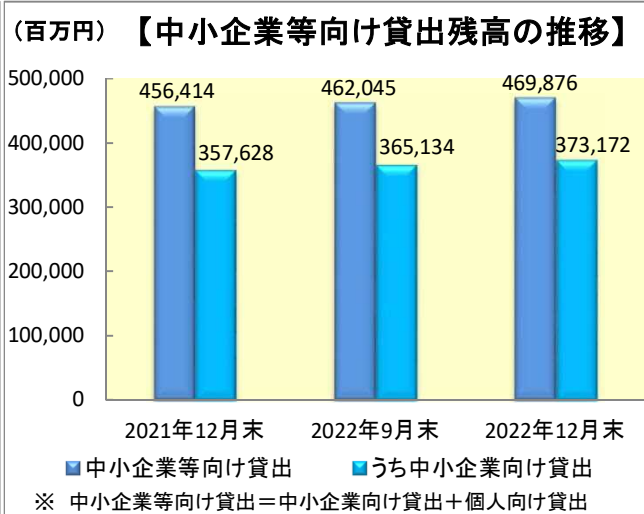
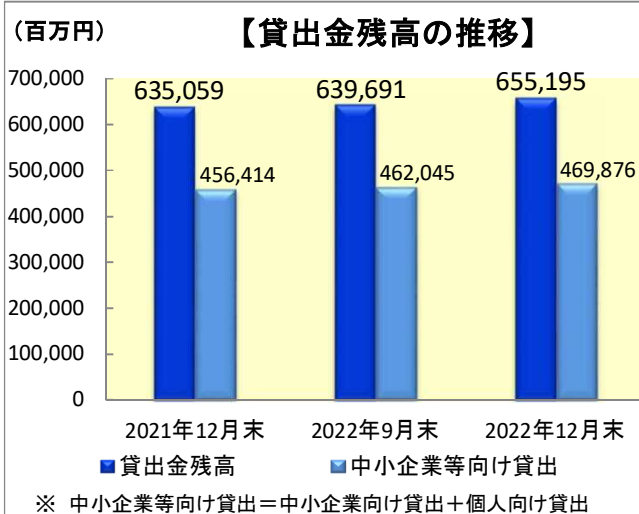
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金の増加などにより、2021年12月末比60億63百万円増加し9,402億19百万円となりました。



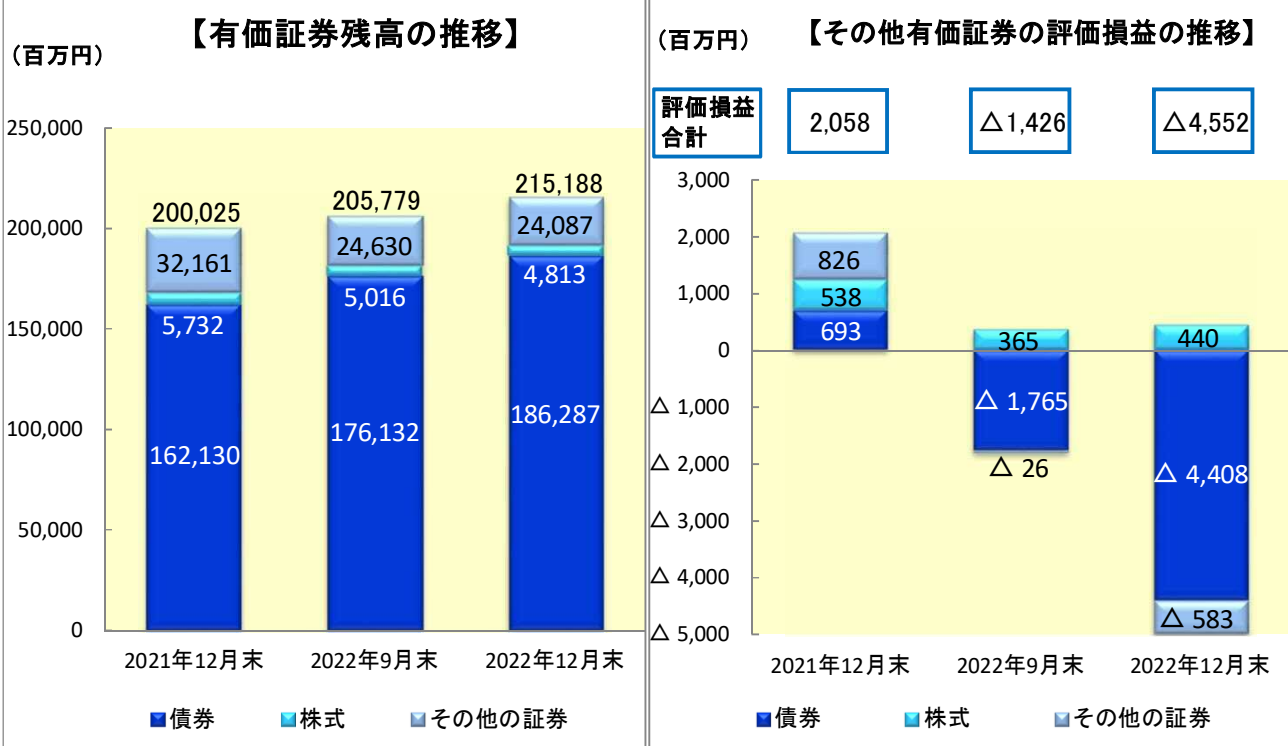
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業向け貸出残高の増加などにより、2021年12月末比201億36百万円増加し6,551億95百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2021年12月末比151億63百万円増加し2,151億88百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、国内外の金利上昇などにより、債券等の評価額が低下したことから△45億52百万円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。

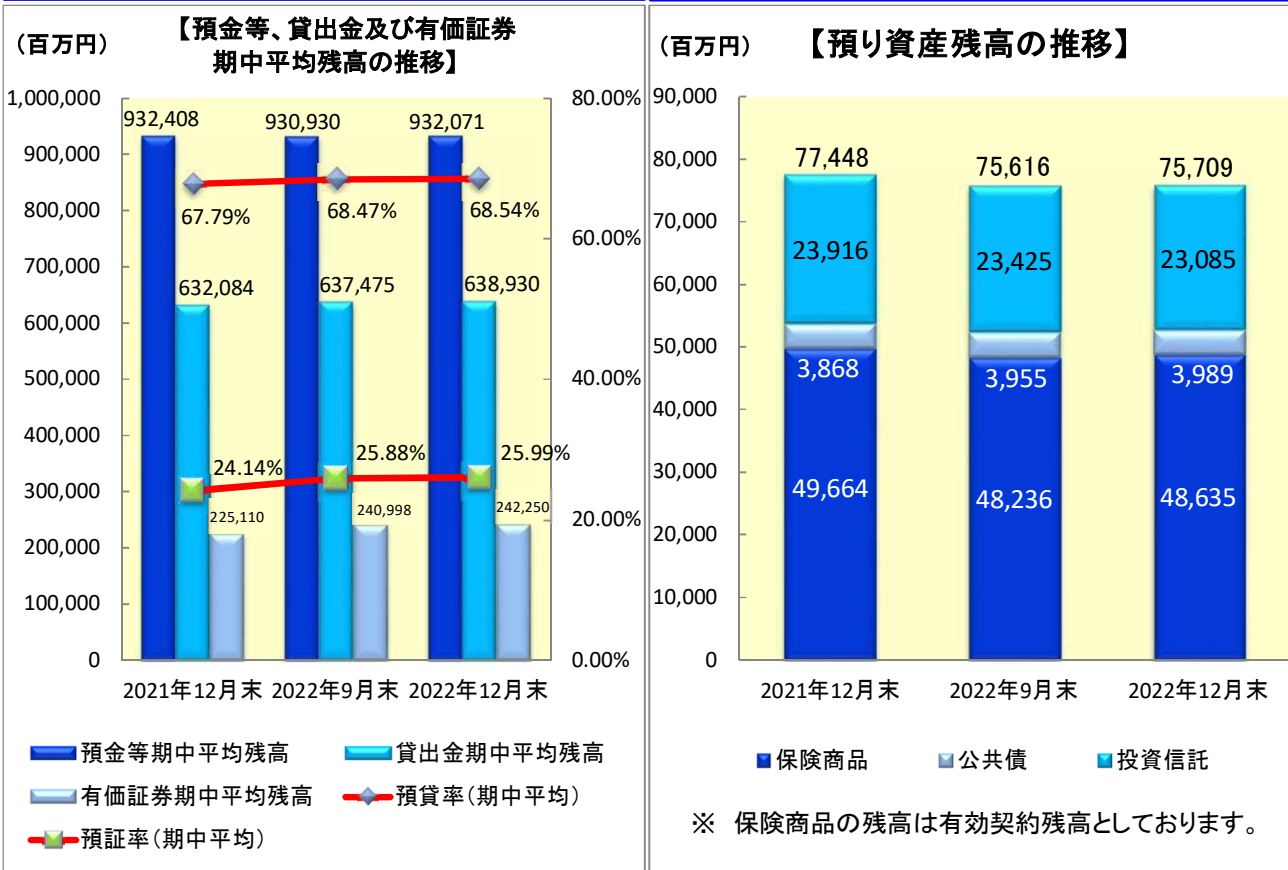


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2021年12月末比0.75ポイント上昇し68.54%、預証率は同1.85ポイント上昇し25.99%となりました。

(6) 預り資産の状況【単体】

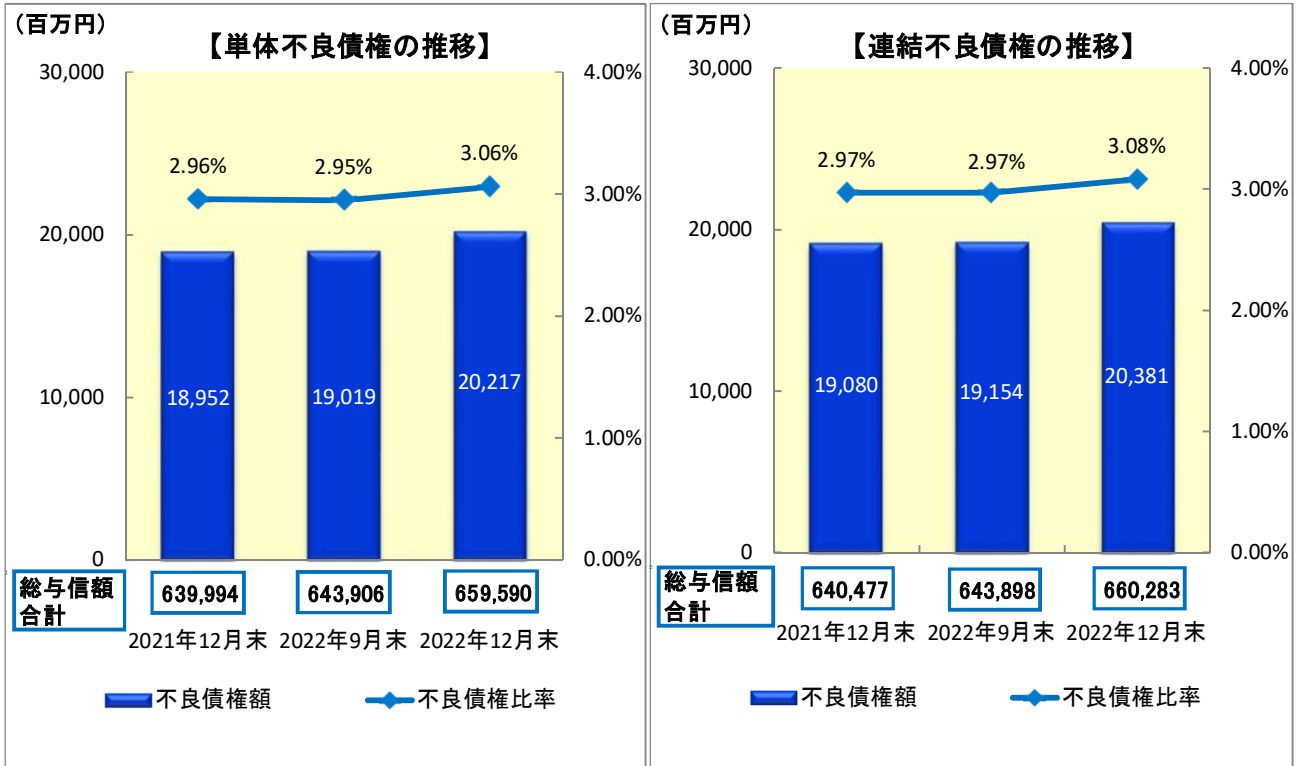
預り資産残高は、2021年12月末比17億39百万円減少し757億9百万円となりました。



※ 保険商品の残高は有効契約残高としております。

(7) 不良債権の状況

不良債権額は、単体は2021年12月末比12億65百万円増加し202億17百万円、連結は同13億1百万円増加し203億81百万円となりました。不良債権比率は、単体は同0.10ポイント上昇し3.06%、連結は同0.11ポイント上昇し3.08%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、単体は2021年12月末比0.29ポイント低下し8.89%、連結は同0.30ポイント低下し9.11%となりました。

